

---

# 2012年3月期 決算説明資料

2012年4月27日

---

 日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

<http://www.nihon-ma.co.jp/>

東証1部：2127

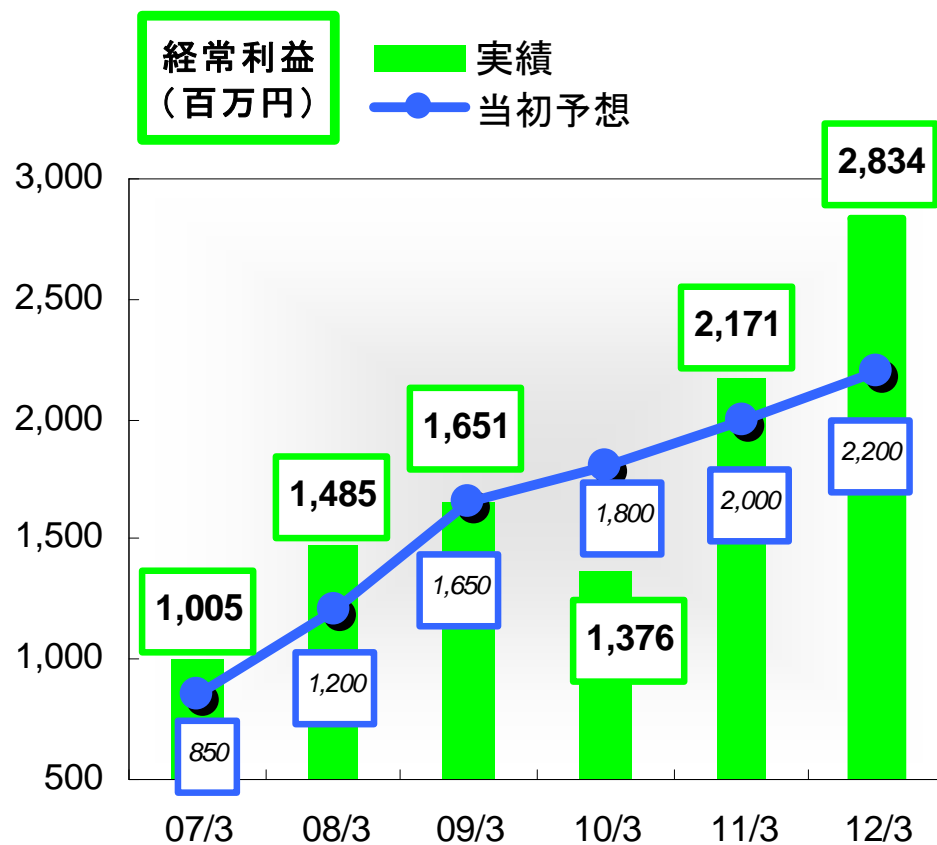
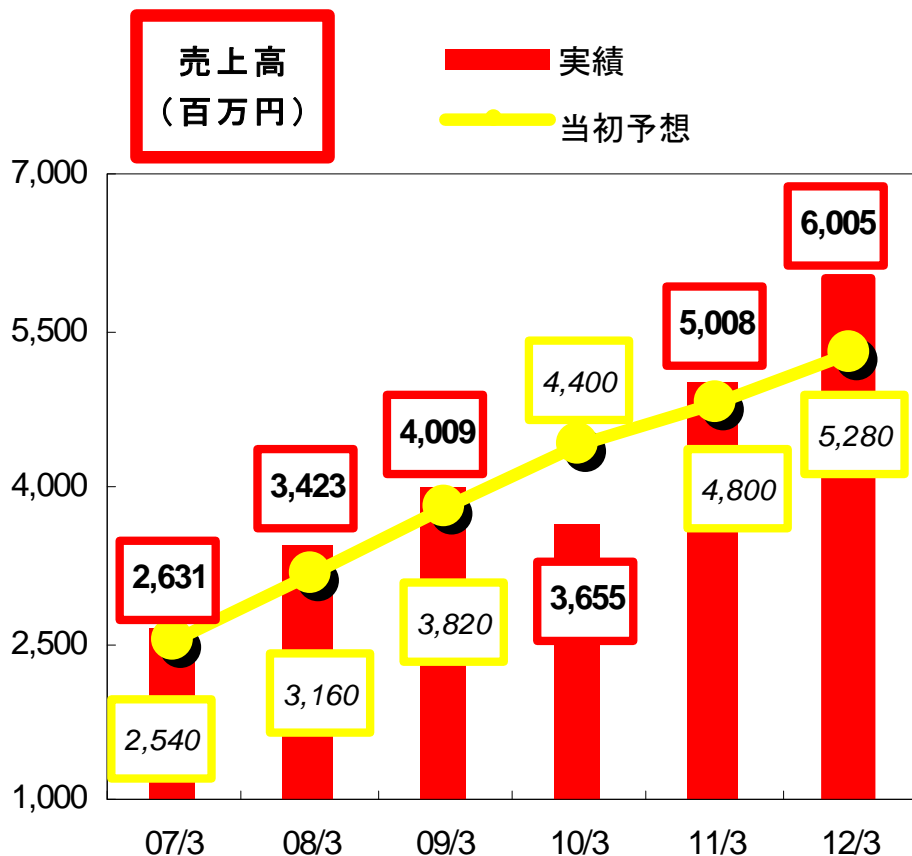
- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という  
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、  
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、  
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所327、地域金融機関254等(2012年3月末時点)との提携により、日本全国をカバー

**▶ 長期にわたり高い利益成長が期待できます。**

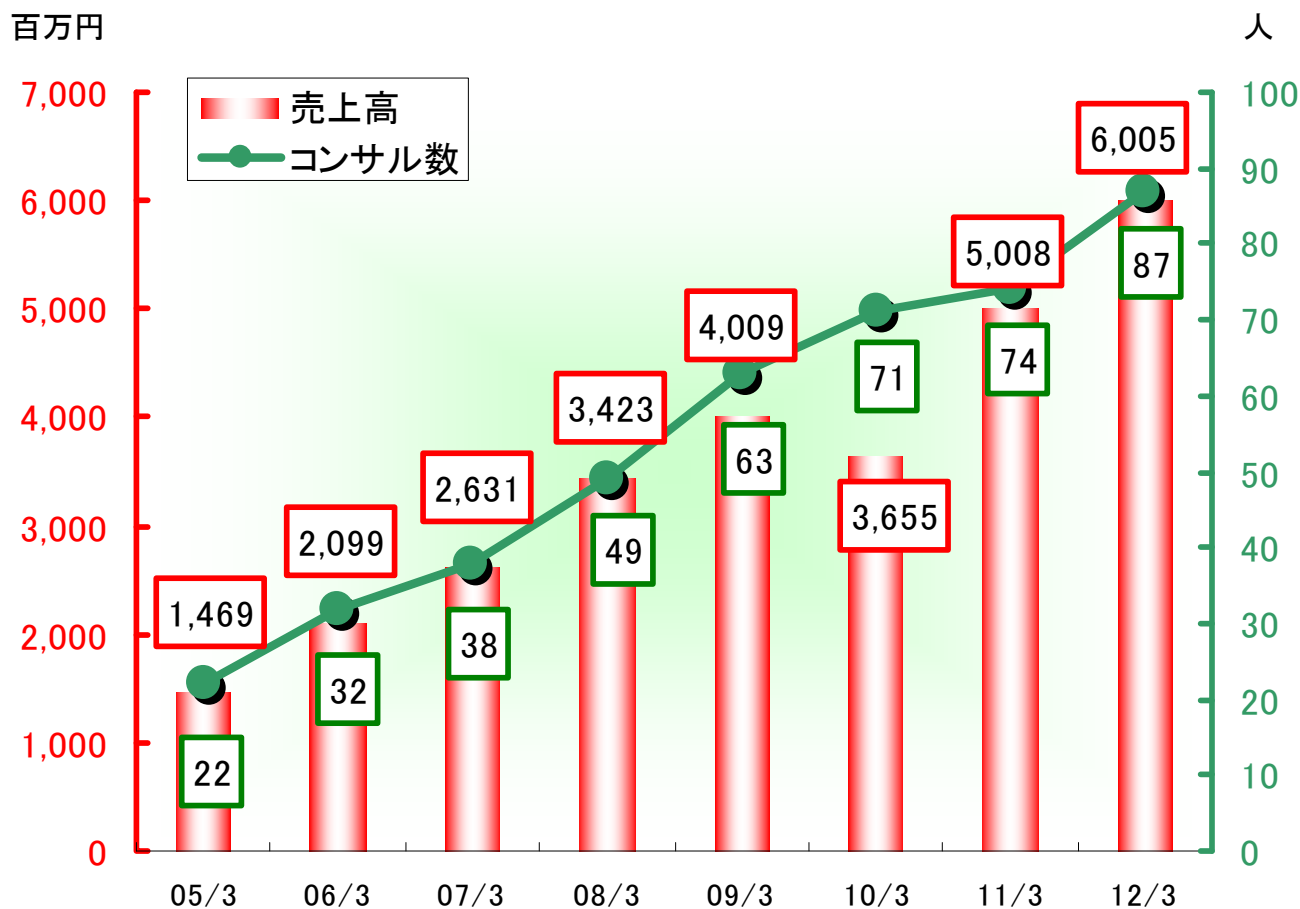
# 長期的な業績推移

2012/3期も当初予想を超過し、最高益を大幅に更新



# 長期的な売上とコンサル数の推移

コンサル数の増加により、売上も増加してきた  
⇒M&Aニーズが強いため

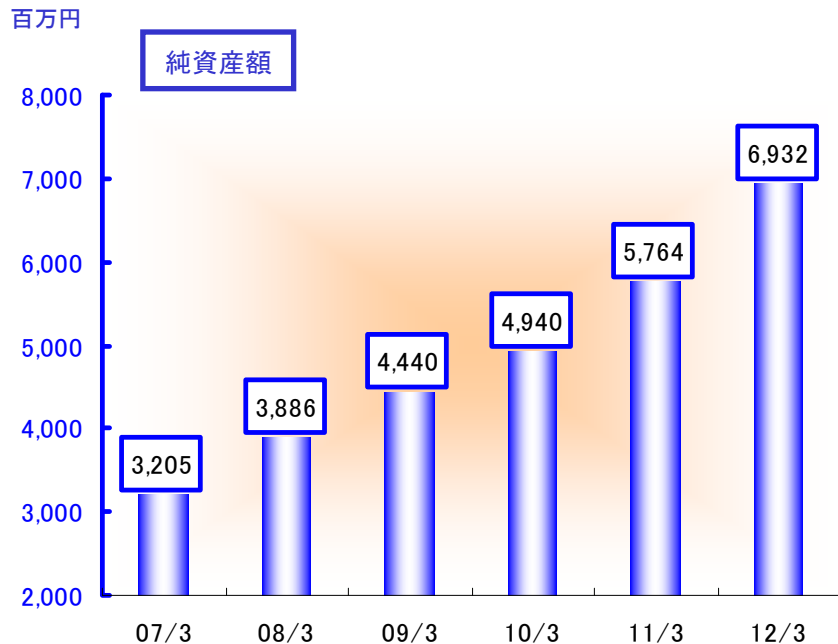




# 財務内容と増配

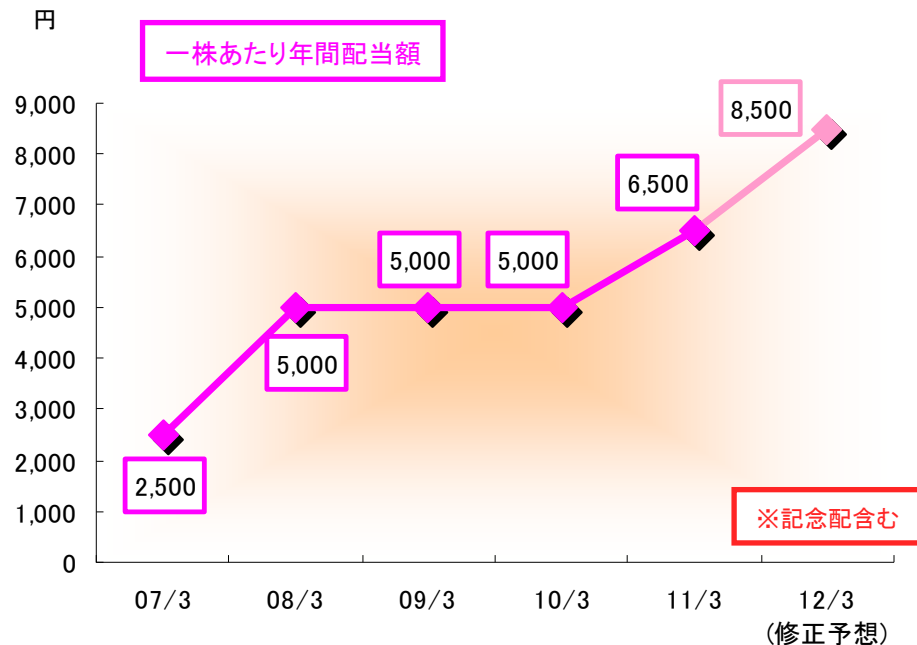
財務体質を強化するとともに、増配で株主還元を継続的に拡充

## 純資産額の推移



## 一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割考慮前、ただし2007/4/1の株式分割は考慮した実質推移



# 決算サマリー(累計損益)

売上高6,005百万円は対前年同期比119.9%  
 経常利益2,834百万円は同130.6%

▶ 上方修正へ

(単位:百万円、%)	2012/3期 (通期実績)		対前年 同期比 比率	2012/3期 (当初通期予想)		2011/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	6,005	100.0	119.9	5,280	100.0	5,008	100.0
(うちM&A売上高)	(5,877)	(97.9)				(4,901)	(97.9)
売上原価	2,017	33.6				1,643	32.8
(うち案件紹介料・外注費)	(638)	(10.6)				(550)	(11.0)
(うち人件費・交通費)	(1,343)	(22.4)				(1,070)	(21.4)
売上総利益	3,988	66.4				3,365	67.2
販売管理費	1,217	20.3				1,082	21.6
営業利益	2,771	46.1	121.4	2,200	41.7	2,282	45.6
営業外収益	67	1.1				12	0.3
営業外費用	3	0.0				124	2.5
経常利益	2,834	47.2	130.6	2,200	41.7	2,171	43.4
特別利益	0	0.0				7	0.2
特別損失	15	0.3				3	0.1
当期税引前純利益	2,819	46.9				2,175	43.4
法人税等	1,209	20.1				975	19.5
当期純利益	1,609	26.8	134.1	1,250	23.7	1,200	24.0

■ 持分法による投資損失 108

■ 持分法による投資利益 22  
 ■ 投資事業組合運用益 29

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位: 千円)

	2008/3期		2009/3期			2010/3期			2011/3期			2012/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,423,052	100.0%	4,009,611	100.0%	117.1%	3,655,284	100.0%	91.2%	5,008,810	100.0%	137.0%	6,005,664	100.0%	119.9%
直接原価 ※1	434,538	12.7%	609,755	15.2%	140.3%	534,815	14.6%	87.7%	572,864	11.4%	107.1%	673,487	11.2%	117.6%
直接利益	2,988,513	87.3%	3,399,856	84.8%	113.8%	3,120,469	85.4%	91.8%	4,435,946	88.6%	142.2%	5,332,177	88.8%	120.2%
M&A売上高	3,310,254	100.0%	3,898,163	100.0%	117.8%	3,543,470	100.0%	90.9%	4,901,778	100.0%	138.3%	5,877,785	100.0%	119.9%
M&A売上原価 ※2	405,035	12.2%	580,833	14.9%	143.4%	505,618	14.3%	87.1%	550,250	11.2%	108.8%	638,685	10.9%	116.1%
M&A売上総利益	2,905,218	87.8%	3,317,330	85.1%	114.2%	3,037,852	85.7%	91.6%	4,351,528	88.8%	143.2%	5,239,099	89.1%	120.4%
その他売上高	112,797	100.0%	111,447	100.0%	98.8%	111,813	100.0%	100.3%	107,031	100.0%	95.7%	127,879	100.0%	119.5%
その他売上原価	29,502	26.2%	28,922	26.0%	98.0%	29,196	26.1%	100.9%	22,613	21.1%	77.5%	34,802	27.2%	153.9%
その他売上総利益	83,295	73.8%	82,525	74.0%	99.1%	82,617	73.9%	100.1%	84,417	78.9%	102.2%	93,077	72.8%	110.3%
非配賦売上原価 ※3	663,131	19.4%	806,842	20.1%	121.7%	903,927	24.7%	112.0%	1,070,493	21.4%	118.4%	1,343,962	22.4%	125.5%
売上総利益	2,325,382	67.9%	2,593,014	64.7%	111.5%	2,216,541	60.6%	85.5%	3,365,452	67.2%	151.8%	3,988,214	66.4%	118.5%

※1 直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2 M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3 非配賦売上原価は人件費・交通費等

# 決算サマリー(財政状態)

自己資本比率は80.3%と健全なB/Sを維持  
 ⇒株主への配当増額により還元を強化

## 【資産】

(単位:百万円、%)

	2012/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動資産	6,984	80.9	1,406	5,578
(うち現金及び預金)	(4,284)	(49.7)	(979)	(3,305)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,700)	(31.3)	(428)	(2,272)
II 固定資産	1,644	19.1	-179	1,823
資産合計	8,628	100.0	1,227	7,401

## 【負債・純資産】

	2012/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動負債	1,362	15.8	14	1,348
II 固定負債	333	3.9	44	289
負債合計	1,696	19.7	59	1,637
(うち有利子負債)	(100)	(1.2)	(-)	(100)
純資産合計	6,932	80.3	1,168	5,764
(うち利益剰余金)	(4,977)	(57.7)	(1,143)	(3,834)
負債純資産合計	8,628	100.0	1,227	7,401



# 成約件数等の推移

成約件数(会社数カウント)累計194件は、  
前期比24.4%増で過去最高

(単位:件、百万円)

	10/3期					11/3期					12/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
成約数計(会社数カウント) ※1	28	25	32	37	122	19	44	53	40	156	39	55	48	52	194
同上年度累計	28	53	85	122	-	19	63	116	156	-	39	94	142	194	-
売り案件成約数	13	13	16	18	60	10	21	27	20	78	18	28	23	25	94
買い案件成約数	14	11	15	19	59	9	20	26	20	75	20	26	23	25	94
その他(再編等)成約数	1	1	1	-	3	-	3	-	-	3	1	1	2	2	6
M&A売上高	968	817	750	1,008	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877
1件当たりM&A売上高 ※2	34.6	32.7	23.5	27.2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3
成約数計(取引数カウント) ※1	15	14	18	19	66	10	24	27	22	83	21	32	26	27	106
同上年度累計	15	29	47	66	-	10	34	61	83	-	21	53	79	106	-

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

# 第4四半期(1~3月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	自動車部品小売	東海・北陸	リサイクル	東海・北陸	株式譲渡
2	食品検査	関東	調剤薬局	関東	株式譲渡
3	不動産関連	関西	建設	関西	株式譲渡
4	自動車用品小売	関西	自動車用品小売	関東	株式譲渡
5	造花企画卸	中国・四国	花卉商社	関西	株式譲渡
6	ソフトウェア受託開発	関東	生産受託	東海・北陸	株式譲渡
7	清掃サービス	関東	リース	関東	株式交換
8	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東	事業譲渡
9	食品卸	関東	業務用食品卸	関西	株式譲渡
10	食品卸	関東	業務用食品卸	関西	株式譲渡
11	精密部品検査	関西	精密機器製造販売	関東	株式譲渡
12	清掃サービス	関東	ビルメンテナンス	関東	株式譲渡
13	外食	甲信越	清酒製造	関東	会社分割
14	自動車整備	甲信越	自動車整備	甲信越	株式譲渡
15	自動車整備	関東	自動車整備	東海・北陸	株式譲渡
16	食品スーパー	北海道・東北	食品スーパー	北海道・東北	株式移転
17	人材派遣	関東	広告	中国・四国	株式譲渡
18	包装資材卸	関西	食品包装資材卸	関東	株式譲渡
19	運送	中国・四国	運送	中国・四国	株式譲渡
20	不動産賃貸	関東	不動産関連	関東	株式譲渡
21	自動車部品製造	中国・四国	自動車部品製造	東海・北陸	株式譲渡
22	広告企画	関西	印刷	東海・北陸	株式譲渡
23	食品製造	九州・沖縄	食品製造	関西	株式譲渡
24	精密部品製造	関東	電子部品製造	関西	株式譲渡
25	調剤薬局	関東	調剤薬局	北海道・東北	株式譲渡
26	介護	関西	調剤薬局、介護	東海・北陸	株式譲渡
27	食品製造	九州・沖縄	食品卸	九州・沖縄	事業譲渡

新事業年度は途中で20名以上のコンサルタント採用を目指す

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	87
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	6
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	11
計		28	40	50	65	76	85	89	104
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	80.5

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 4月27日時点では、6名がコンサルとして内定している

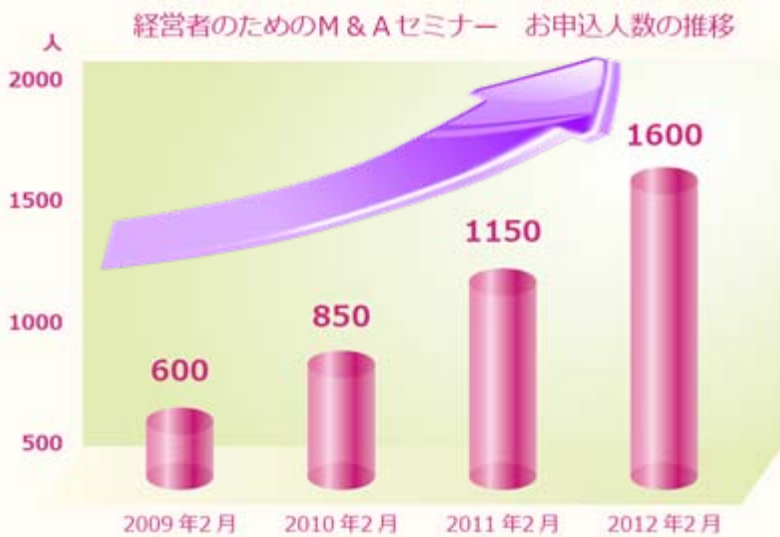
\*上記人員数に出向者等は含んでいない

## 2012年問題

### 「2012年問題」とは・・・

“2012年は団塊の世代が引退時期の65歳を迎え始める年であり、中小企業の後継者問題が顕在化していく”という問題

### 「経営者のためのM&Aセミナー」のお申込人数は急増



※2012年2月開催  
「経営者のためのM&Aセミナー」名古屋会場

### 【その背景として】

#### 国内企業の2/3が後継者不在

帝国データバンク「後継者不在企業の実態調査」  
※2011年12月26日公表

調査対象	408,954社
後継者不在企業	269,488社
<b>後継者不在率</b>	<b>65.9%</b>



## 医療M&Aに関する書籍を4月27日に上梓

日本初の医療・介護M&Aの実例集。

医療M&A特有の問題を網羅し、医療経営者に向けたマーケティングを実施



### 【出版記念】

### 医療・介護M&Aセミナーを開催



会場	日程
東京	6/27(水)
大阪	7/18(水)
名古屋	7/19(木)
札幌	6/21(木)
広島	7/11(水)
福岡	7/10(火)
仙台	6/28(木)
新潟	6/19(火)

## 業績連動の有償ストックオプションを全役職員に発行

各人の権利行使できるストックオプションの数が、経常利益の達成状況によって変動  
 ⇒ 経常利益50億円達成に向けて、業績に直接リンク

※2013年3月期から2016年3月期までのいずれかの期に達成した場合

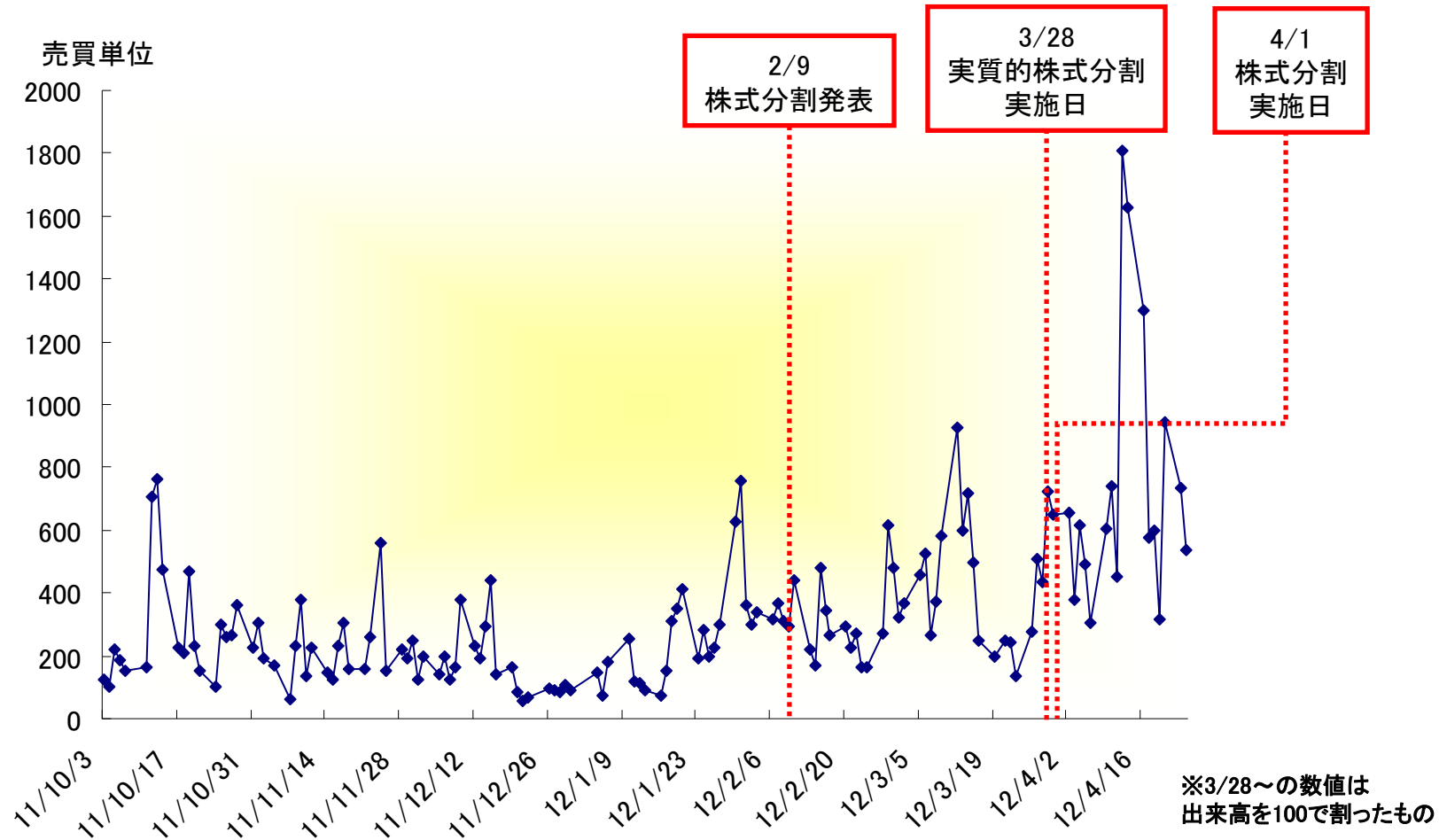
	経常利益(年間)	ストックオプション行使割合
①	30億円超過	割り当て分の10%まで
②	40億円超過	割り当て分の30%まで
③	50億円超過	割り当て分の100%まで

※増加する株数は最大で発行済株式総数の2.7%、希薄化効果は大きくない。  
 また本新株予約権の行使可能時期は、2016年6月30日～2018年6月29日まで。

※詳細は、2012年2月10日の発表資料参照 [http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/120210\\_information\\_so.pdf](http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/120210_information_so.pdf)

## 1株を200株に分割、売出を実施 ⇒ 流動性確保

日次出来高推移(売買単位の出来高、2011年10月3日～2012年4月24日)



新年度も**最高益を更新**する見通し

(単位:百万円)

	2013年3月期予想		2012年3月期実績
	中間	期末	
売上高	3,100	6,500	6,005
営業利益	1,500	※3,000	2,771
経常利益	1,500	3,000	2,834
当期純利益	910	1,820	1,609
一株当たり当期純利益	68.27 円	136.54 円	120.77 円 (分割前参考値;24,154円)

※ 売上原価2,239百万円(うち人件費・交通費1,575百万円、紹介料等M&A売上原価617百万円)、販管費1,261百万円

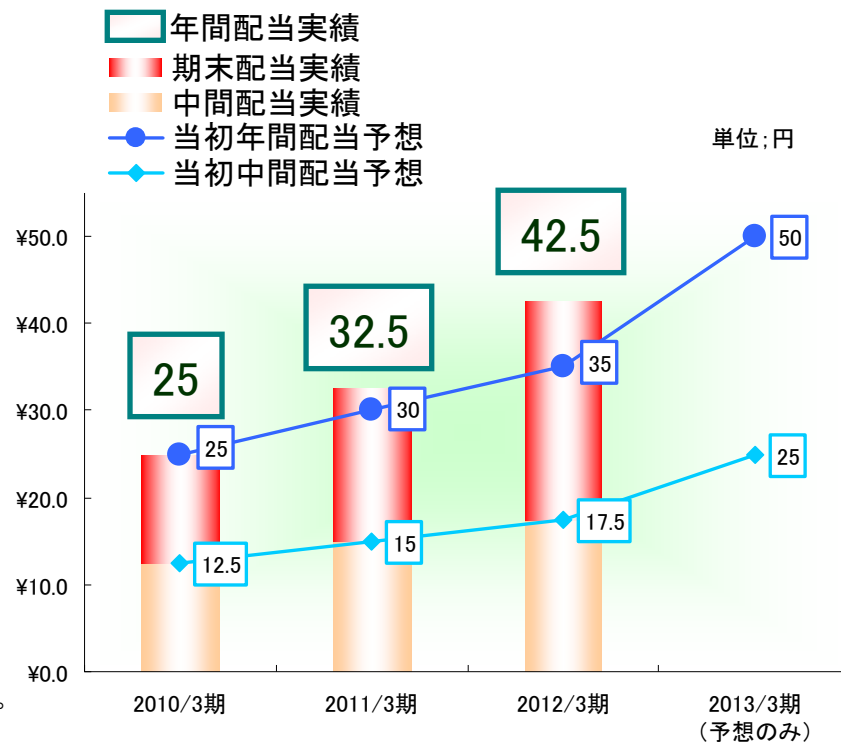


過去最高益予想を背景に**来期も過去最高の配当額を目指す**

## 配当推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績(赤字;修正予想)		連結配当 性向
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2013/3期	50円*	中間 25円 期末 25円	-	-	36.6% (予想)
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2% (対修正予想)
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1% (対実績)
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8% (対実績)

※株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株あたり5,000円、年間合計では10,000円となります。



※2012/3期の期末配当実績は修正予想額